

国立大学法人岩手大学の平成 16 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

岩手大学は、教育については幅広く深い教養と基礎的な学問的素養に裏打ちされた専門的能力を備えた人材養成を目指すとともに、研究については基礎研究と応用研究の調和を基本とした学術文化の創造を、社会貢献については教育研究の成果の社会的な還元を基本に地域社会と国際社会の文化向上と発展のための貢献を目標としている。

平成 16 年度の業務の実績については、大学自らが設定した年度計画に記載されている事項は概ね実行されている状況であり、四半期毎に監事が業務監査報告を行いその結果を電子掲示板で全教職員に周知している点や、中期目標期間中における財務見通しに基づいて人件費及び物件費の抑制計画を立案している点は評価できる。

一方、外部資金の獲得に向けた取り組みや自己点検・評価の充実等、法人化初年度から取り組みを進めていくことが望ましい事項や、女性、外国人の登用等計画的な取り組みが必要な事項についても、平成 16 年度は年度計画の設定がされていないものがあるため、今後、中期目標の実現のために、必要な事項については年度計画を前倒しするなど、適切な計画の設定が行われることが望まれる。

教育に関する取り組みの面においては、学生による授業評価を活用して優秀授業を表彰し、その授業の公開も行うこととされたほか、転学科・転課程制度が創設されるとともに年間 29 回にわたる就職説明会が開催されるなどの点において、教育機能・学生支援機能の強化に向けた積極的取り組みが見られる。

2 項目別評価

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

理事及び副学長で構成する「学長・副学長会議」を設置して学長補佐体制の強化を図り、平成 16 年度は 46 回開催されているほか、学内の連絡調整の円滑化のために、理事、学部長等で構成する「学部長等連絡会」が設置されている。

各理事の下に教員及び事務職員で組織する理事室（学術、学務、地域連携の 3 室）を設置するとともに、理事及び各学部長等で構成する学術、学務、地域連携推進本部を設置して大学の基本戦略に関する企画立案機能の強化が図られているが、学務、地域連携の各室については運営回数、方法を改善していくことが期待される。

法人化後の大学運営や経費節減等に関する取り組み状況を説明するため、役員が学部に出向いて教職員と懇談会を行っている点は評価できる。

公募型の学長裁量経費や大学活性化経費により、若手教員の萌芽的研究の支援や大型研究設備の導入、海外調査旅費の支援が行われている。

監事は、四半期毎に業務監査を行って監査報告書を学長に提出して様々な業務改善の提案を行っており、その積極的な活動は評価できる。監事監査の指摘事項については、電子掲示板を用いて全教職員に周知されているとともに、入学者確保等の指摘事項について対応策が講じられており、今後も、大学側の迅速な対応が期待される。また、学長直属の監査室が設置され、内部監査実施要項を制定して内部監査が実施されている。

43の学内委員会が34に整理統合されたほか、地域共同研究センター、生涯学習教育研究センター、機器分析センターを地域連携推進センターに統合し、窓口を一本化するとともに、担当理事が直接統括することで効率的運用が図られている。

若手職員から業務改善のアイデア募集を行っている点は、今後どのように実行され効果を上げていくのか注目される。

教員の業績評価とそれに基づく資源配分の重点化については、計画に基づいて今後検討を行う必要がある。

女性や外国人の登用促進について、平成16年度は年度計画の設定がなく平成20年度からの実施とされているが、中期目標・中期計画の計画的達成を図るため、適切な年度計画の設定による計画的な取り組みの強化が必要である。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載23事項中22事項（重要性等を勘案したウエイト反映済み）が「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

（2）財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成16年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

管理的経費の毎年度1%削減を初年度は達成しており、経費の抑制に関して一定の成果を挙げている。

中期目標期間中における運営費交付金の財務見通しに基づいて人件費及び物件費の抑制計画を立案している点は評価できる。

科学研究費補助金等の外部資金の獲得のための取り組みについて、平成16年度は年度計画が立てられていないが、法人の財務内容の改善のために重要な課題であるため、前倒しの取り組みが必要である。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載7事項すべて（重要性

等を勘案したウエイト反映済み)が「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められるが、外部資金の獲得のための取り組みについて更なる取り組みが期待されること等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

(3) 自己点検・評価及び情報提供
評価の充実
情報公開等の推進

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

9カ国の外国語でホームページを作成している点は評価できる。
教育研究水準の維持のため、満60歳に達する教員の過去5年間の評価が実施されている。

自己点検・評価について、16年度には年度計画がないが、全学的な取り組みを継続的に行うような計画の設定を行う必要がある。16年度は大学情報データベースの17年度末稼働に向けてシステム使用等の準備を行ったほか、教員評価指針の検討を行ったところであるが、個人評価の充実を図るとともに、大学の組織評価について全学的取り組みを推進する必要がある。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載2事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められるが、自己点検・評価に関する全学的取り組みが不足していること等を総合的に勘案すると、進行状況は「やや遅れている」と判断される。

(4) その他業務運営に関する重要事項
施設設備の整備・活用等
安全管理

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

施設の身障者対応整備計画が策定されている。
危機管理対策本部を設置し、演習が実施されている点や、対策マニュアルが作成されて学内に周知が図られている点は評価できる。
施設の有効利用に関する規則は制定されており、スペースの実際の再配分や施設設備のプリメンテナンスについても実施を進めていくことが望まれる。

本項目については、評価委員会が検証した結果、年度計画の記載10事項中9事項が

「年度計画を順調に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

(5) 教育研究等の質の向上

評価委員会が平成 16 年度の進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される(又は課題がある)。

TOEFL 模試を利用して英語の習熟度別クラス編成が行われている。

学生の進路変更の希望に対応するため、転学科、転課程制度が創設された。

「全学共通教育授業評価アンケート調査」を年 2 回実施し、これに基づいて優秀授業を表彰するとともに、翌年度に優秀授業公開週間を設定して当該授業の公開を行うこととされた。

履修申告表未提出者の追跡調査による修学支援や成績不振者の保護者への成績表送付が行われている。また、「クラス担任教員による学生指導のためのガイドライン」が作成され、相談支援体制の充実が図られている。

年間 29 回の就職説明会が実施されたほか、企業によるセミナーも年 2 回開催された。

国際交流に関して、「UURR 国際共同交流事業プロジェクトチーム」の活動が行われているが、平成 16 年度は年度計画の設定がないものも多いため、今後の取り組みに期待したい。

インキュベーションラボを開設してインキュベーションマネージャーを中心に支援が行われており、岩手大学発ベンチャーが新たに 6 社誕生した。

知的財産ポリシー、利益相反マネジメントポリシー、職務発明規則等が整備されているほか、「産学官連携のための利益相反ハンドブック」が作成され、学内外に頒布されている。

発明受付、評価、特許出願、維持管理、ライセンスが地域連携推進センターにおいて一貫して実施されている。また、東京オフィスが開設され、首都圏企業との共同研究等が進められている。

教育学部において「地域連携特別委員会」が組織され、附属養護学校に特別支援教育センターを、附属幼稚園に地域幼児教育センターを設置した点は評価できるが、大学・学部と附属学校園が一体となった取り組みを一層進めることが望まれる。